

経営比較分析表（平成30年度決算）

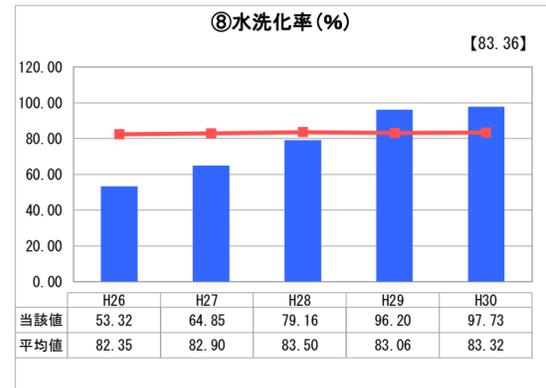
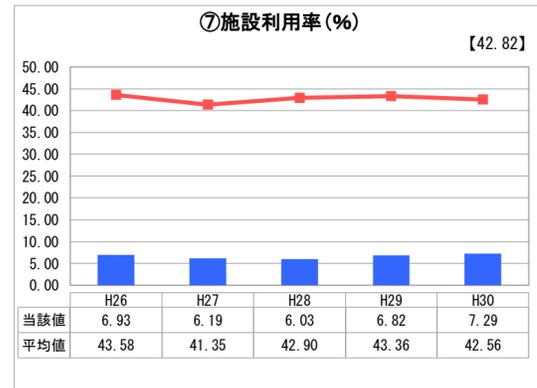
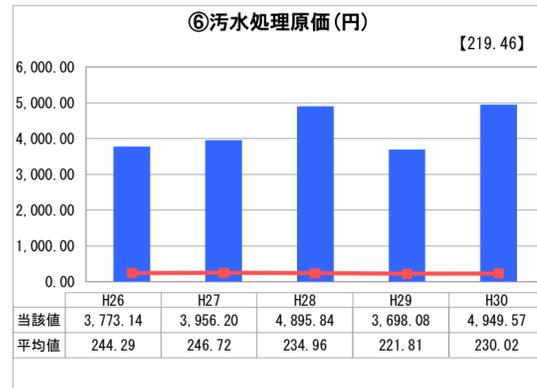
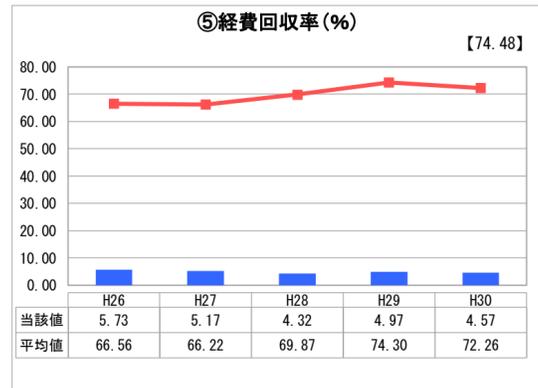
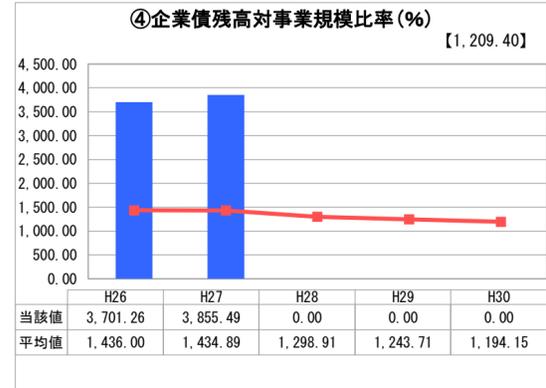
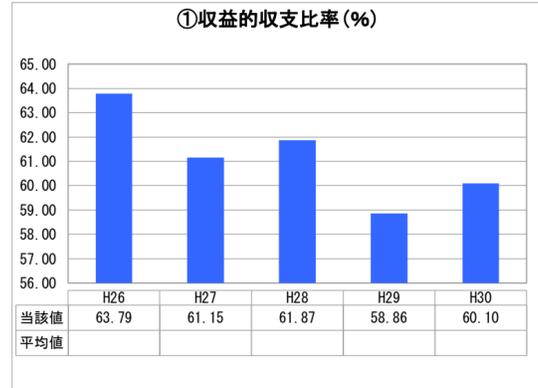
青森県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.50	48.12	2,160

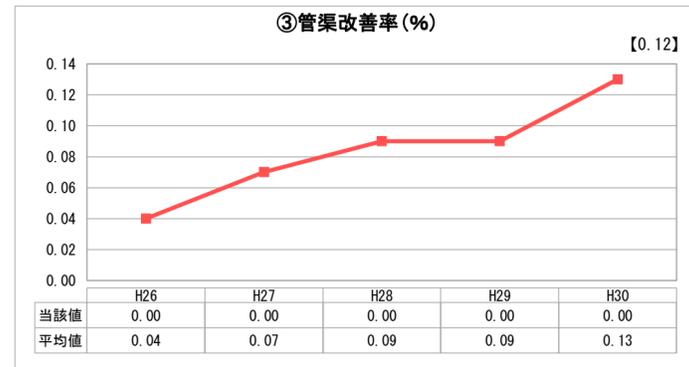
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,292,709	9,645.65	134.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
308	0.89	346.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

十和田湖特定環境保全公共下水道は、県内有数の観光地である十和田湖の水質改善のために設置された経緯があり、青森県と秋田県の共同で事業を行っている。類似団体としてあげられているのは市町村の事業であり単純には比較できない。

①収益的収支比率をみると過去5年間は60%前後となっており、ほぼ横ばいとなっている。

④企業債残高対事業規模比率は、県の過疎代行業業に係る地方債の償還を想定企業会計を設けて償還しており、その全額を一般会計において負担していることから、0%となる。

⑤経費回収率は、分母である汚水処理費に秋田県分の費用を含んでいるため低いものとなっている。

⑥汚水処理原価についても、⑤と同様に分子の汚水処理費に秋田県分の費用を含んでいるため高いものとなっている。

⑦施設利用率は、下水道事業が観光客をメインとした事業であり、観光シーズンの水量に合わせて施設を整備する必要があることから、年間を通した施設利用率としては非常に低いものとなっている。

⑧水洗化率は、改善傾向にある。

2. 老朽化の状況について

管渠は、供用開始後25年程度経過していることから、今後、老朽化対策を検討していく必要がある。

全体総括

施設については、観光シーズンの宿泊者等を想定して整備されているため、閑散期もあり年間を通して下水道事業の経営という面では厳しいものとなっている。

当事業の整備は終わっており、維持管理の段階にあるが、数値は年々悪化傾向にあるため、今後、経営の健全化に向けて効率的な汚水処理の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。